

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)中村 直浩 TEL 03(5385)8781
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月17日 配当支払開始予定日 平成23年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 1,753 | 1.7 | 743 | 2.3 | 750 | 3.6 | 441 | 4.0 |
| 22年9月期 | 1,724 | 6.2 | 726 | 12.2 | 724 | 11.3 | 424 | 17.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年9月期 | 14,179 20 | — | 17.9 | 26.5 | 42.4 |
| 22年9月期 | 13,473 65 | — | 18.7 | 27.7 | 42.2 |

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年9月期 | 2,895 | 2,542 | 87.8 | 81,974 53 |
| 22年9月期 | 2,771 | 2,383 | 86.0 | 75,573 00 |

(参考) 自己資本 23年9月期 2,542百万円 22年9月期 2,383百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年9月期 | 421 | 373 | △284 | 1,988 |
| 22年9月期 | 536 | △411 | △214 | 1,477 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年9月期 | — | 3,400 00 | — | 3,400 00 | 6,800 00 | 214 | 50.5 | 9.4 |
| 23年9月期 | — | 3,400 00 | — | 3,750 00 | 7,150 00 | 221 | 50.4 | 9.1 |
| 24年9月期(予想) | — | 3,575 00 | — | 3,575 00 | 7,150 00 | | 50.1 | |

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 1,835 | 4.7 | 751 | 1.0 | 751 | 0.1 | 442 | 0.1 | 14,259 62 |

(注) 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 23年9月期 | 31,018株 | 22年9月期 | 31,536株 |
| 23年9月期 | —株 | 22年9月期 | —株 |
| 23年9月期 | 31,156株 | 22年9月期 | 31,536株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。
3. 当社は、平成23年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載しておりますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | 13 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (貸借対照表関係) | 13 |
| (損益計算書関係) | 13 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (持分法損益等) | 16 |
| (関連当事者情報) | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 5. その他 | 18 |
| (1) 経営管理上の重要な契約先について | 18 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成22年10月1日～平成23年9月30日)における売上高は1,753百万円(前年同期比1.7%増)となり、前年同期比29百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高716百万円(前年同期比9.9%増)、コンサルティング売上高1,003百万円(前年同期比3.6%減)、トレーニング売上高33百万円(前年同期比6.7%増)であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で64百万円増加しました。特に、新規学卒者の総合職の採用選考で使用される「GAB」の販売が好調だったことが主たる要因です。一方、コンサルティング売上高は前年同期比で37百万円減少しました。主な要因は、Webアセスメントツールである「Webテスト」の顧客仕様版の販売は引き続き増加しておりますが、「マークシートテスト」の顧客仕様版、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」、ヒューマン・アセスメント・サービス(※)等の販売が低調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの増加等により前年同期比で2百万円増加しました。

当社においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的被害は幸いにも軽微でありましたが、顧客の新規学卒者の採用選考活動が最も活発化する時期と重なったため、多くの顧客が平成24年3月新規学卒者の採用選考スケジュールを延期・延長したことから、顧客の採用選考活動が分散・長期化の様相を呈し、受検者のテスト受検時期やヒューマン・アセスメント・サービス(※)の提供時期も従来時期より延期されております。しかし、当事業年度において微増ながら増収を確保できたことは、顧客の新規学卒者採用ニーズは減退しないとの考えから、この新規学卒者採用選考スケジュールを延期・延長した顧客案件の取り込みに注力した結果、一定程度の案件を取り戻せたことが主な要因と考えております。

当事業年度の営業利益は743百万円(前年同期比2.3%増)であります。売上原価が211百万円(前年同期比1.0%増)となり前年同期比で2百万円増加し、販売費及び一般管理費が797百万円(前年同期比1.3%増)となり前年同期比で10百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で16百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で減少した費目も多くありますが、営業部門の人員拡充等により人件費が前年同期比で34百万円増加したことが主たる要因であります。

当事業年度の経常利益は750百万円(前年同期比3.6%増)であります。営業利益の増益に加えて、営業外収益が8百万円となり前年同期比で6百万円増加し、営業外費用が1百万円となり前年同期比で2百万円減少したことにより、経常利益は前年同期比で26百万円の増益となりました。これは、営業外費用に自己株式取得費用を1百万円計上したものの、前年同期において4百万円の運用損だったベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金が、当事業年度においては6百万円の運用益に好転したことが主たる要因であります。

当事業年度の税引前当期純利益は747百万円(前年同期比4.3%増)であります。経常利益の増益に加えて、特別損失が3百万円となり前年同期比で4百万円減少したことにより、税引前当期純利益は前年同期比で31百万円の増益となりました。特別損失の減少は、前年同期において減損損失8百万円が計上されておりましたが、当事業年度においては本社事務所改装に伴う固定資産除却損2百万円を計上したことが主たる要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当事業年度の当期純利益は441百万円(前年同期比4.0%増)となり、前年同期比で16百万円の増益となりました。

(※) ヒューマン・アセスメント・サービスとは、グループ討議のような模擬場面での被検者の行動

を、専門的な訓練を受けたアセッサー(評価代行実施者)が観察・記録・分類・評価し、被検者本人にフィードバックするとともに、顧客に個人別能力報告書を提供するサービスであります。

＜サービス形態別の売上高内訳＞

| | 前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 | | 当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日 | | 対前年同期比 増減率 |
|----------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| プロダクト | 651 | 37.8 | 716 | 40.9 | 9.9 |
| コンサルティング | 1,040 | 60.4 | 1,003 | 57.2 | △3.6 |
| トレーニング | 31 | 1.8 | 33 | 1.9 | 6.7 |
| 合計 | 1,724 | 100.0 | 1,753 | 100.0 | 1.7 |

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(次期の見通し)

欧州の債務危機や長期化する歴史的な円高傾向その他の要因により、世界的に経済環境は不透明感が増してきております。さらに、顧客企業におきましては、採用選考に関する自主規制(業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用選考を開始しないように申し合わせたもの)等により、従来の新規学卒者の採用計画の変更を余儀なくされる可能性があり、当社においても少なからず影響があると考えております。

このような経営環境ではありますが、ここ数年、当社の顧客は順調に増加し続け、当事業年度の取引社数は3千社を大きく超えるものとなりました。当社では、まだまだ市場開拓の余地があるとの認識のもと、製品力と営業組織をより強化することにより、更なる業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高1,835百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益751百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益751百万円(前年同期比0.1%増)、当期純利益442百万円(前年同期比0.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は124百万円増加し2,895百万円となりました。現金及び預金が110百万円増加し、製品マスター仮勘定が26百万円増加したことが主たる要因であります。

負債合計は34百万円減少し353百万円となりました。これは、未払法人税等が47百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は159百万円増加し2,542百万円となりました。これは主に、利益剰余金が自己株式の消却及び配当により282百万円減少したものの、当期純利益441百万円を計上したことによるものであります。

結果として、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.8ポイント上昇し87.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ510百万円

増加し1,988百万円(前年同期比34.5%増)となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は421百万円(前年同期比115百万円減少)となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益747百万円、支出要因は法人税等の支払額355百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は373百万円(前年同期は411百万円の支出)となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入900百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出500百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により支出した資金は284百万円(前年同期比69百万円増加)となりました。支出の内訳は、配当金の支払額212百万円、自己株式の取得による支出71百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年9月期 | 平成20年9月期 | 平成21年9月期 | 平成22年9月期 | 平成23年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 84.2 | 83.2 | 88.1 | 86.0 | 87.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 188.4 | 149.2 | 153.4 | 132.4 | 141.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 当社は、平成20年1月1日付で唯一の連結対象子会社を吸収合併したため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、平成19年9月期は連結ベースの財務数値により算出しており、平成20年9月期以降は個別ベースの財務数値により算出しております。

2 当社は有利子負債及び支払利子がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり3,750円の期末配当とし、1株当たり3,400円の間配当と合わせて年間配当額7,150円とさせていただきますと考えております。これは、前事業年度に比べ年間350円(前年同期比5.1%増)の増配であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の年間配当額を維持させていただきますと考えております。

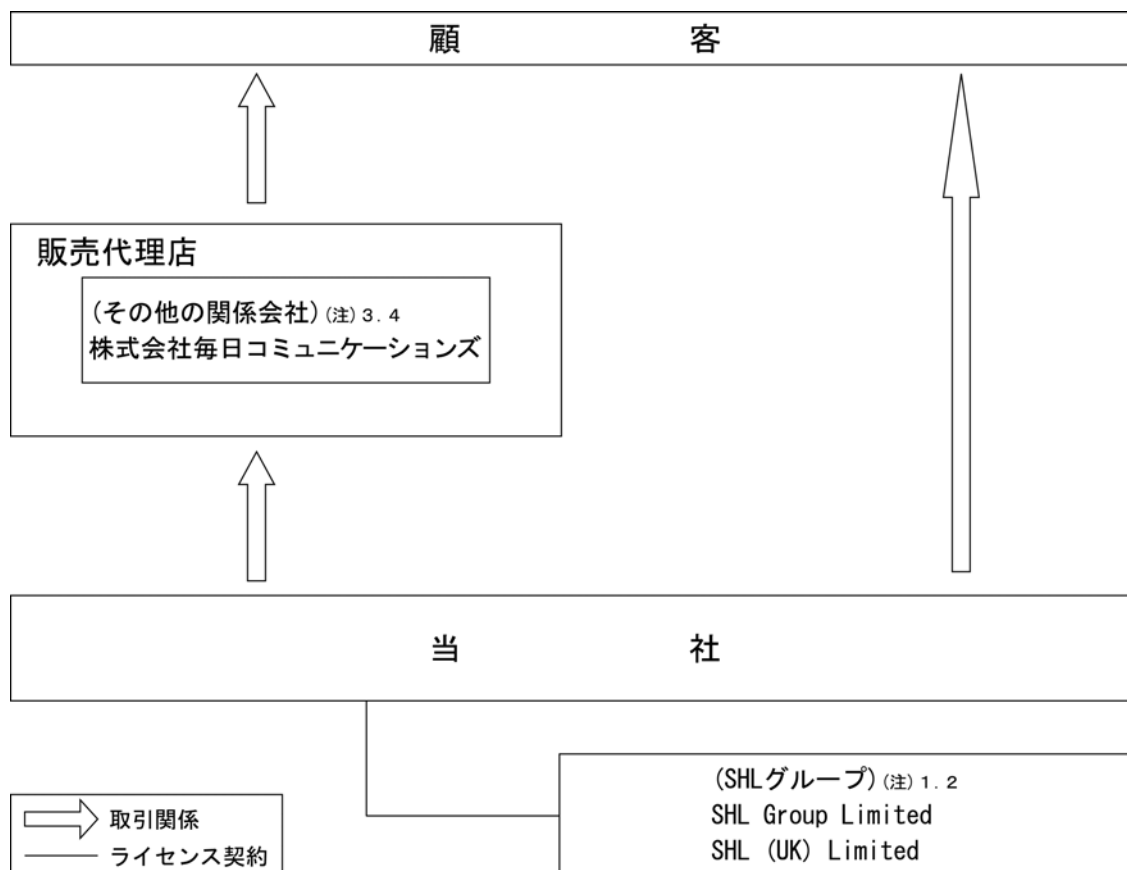
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、SHLグループ(注1、2)からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社毎日コミュニケーションズが当社株式の29.01%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 当社は、SHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited (以下、両社を合わせてSHLグループという)との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。

2 SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

3 株式会社毎日コミュニケーションズは、当社の筆頭株主であり、当社株式9,000株(発行済株式総数に占める割合29.01%)を所有しております。

株式会社毎日コミュニケーションズの会社概要

(本店所在地) 東京都千代田区

(代表者) 代表取締役社長 中川 信行

(主な事業内容) 就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

4 株式会社毎日コミュニケーションズは、平成23年10月1日より会社名を株式会社マイナビに変更しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成21年9月期決算短信(平成21年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shl.co.jp/>

(大阪証券取引所「ジャスダック」ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/jasdaq>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,077,989 | 2,188,015 |
| 売掛金 | ※1 375,840 | ※1 385,860 |
| 商品及び製品 | 34,728 | 28,172 |
| 仕掛品 | 1,682 | 4,082 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,179 | 2,781 |
| 前払費用 | 10,618 | 10,435 |
| 繰延税金資産 | 32,644 | 31,416 |
| その他 | 226 | 127 |
| 流動資産合計 | 2,536,910 | 2,650,892 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 59,080 | 52,980 |
| 減価償却累計額 | △32,105 | △29,290 |
| 建物(純額) | 26,975 | 23,689 |
| 構築物 | 95 | 95 |
| 減価償却累計額 | △95 | △95 |
| 構築物(純額) | — | — |
| 工具、器具及び備品 | 38,201 | 43,066 |
| 減価償却累計額 | △26,275 | △30,042 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 11,925 | 13,023 |
| 土地 | 7,846 | 7,846 |
| 有形固定資産合計 | 46,747 | 44,559 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 726 | 726 |
| ソフトウェア | 3,388 | 4,537 |
| 製品マスター | 24,653 | 12,952 |
| 製品マスター仮勘定 | 7,090 | 34,051 |
| 電話加入権 | 1,859 | 1,859 |
| 無形固定資産合計 | 37,717 | 54,127 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,052 | 21,270 |
| 繰延税金資産 | 38,579 | 41,662 |
| 敷金 | 68,518 | 69,855 |
| 会員権 | 13,400 | 13,400 |
| その他 | 200 | 200 |
| 投資その他の資産合計 | 149,750 | 146,388 |
| 固定資産合計 | 234,215 | 245,076 |
| 資産合計 | 2,771,125 | 2,895,968 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,219 | 3,905 |
| 未払金 | 2,142 | 2,017 |
| 未払費用 | 60,166 | 65,013 |
| 未払法人税等 | 205,655 | 158,367 |
| 未払消費税等 | 32,450 | 28,437 |
| 預り金 | 3,610 | 3,864 |
| 流動負債合計 | 310,245 | 261,607 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 49,254 | 58,459 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,356 | 16,465 |
| 長期預り保証金 | 15,000 | 15,000 |
| 資産除去債務 | — | 1,751 |
| 固定負債合計 | 77,610 | 91,675 |
| 負債合計 | 387,855 | 353,282 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 581,067 | 581,067 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 320,530 | 320,530 |
| 資本剰余金合計 | 320,530 | 320,530 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 19,500 | 19,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,462,431 | 1,621,523 |
| 利益剰余金合計 | 1,481,932 | 1,641,023 |
| 株主資本合計 | 2,383,529 | 2,542,621 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △259 | 64 |
| 評価・換算差額等合計 | △259 | 64 |
| 純資産合計 | 2,383,270 | 2,542,685 |
| 負債純資産合計 | 2,771,125 | 2,895,968 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | ※3 1,724,024 | ※3 1,753,189 |
| 売上原価 | 209,567 | 211,743 |
| 売上総利益 | 1,514,456 | 1,541,445 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 787,472 | ※1, ※2 797,484 |
| 営業利益 | 726,983 | 743,960 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,411 | 942 |
| 投資事業組合運用益 | — | 6,816 |
| 雑収入 | 343 | 299 |
| 営業外収益合計 | 1,754 | 8,057 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | — | 1,638 |
| 為替差損 | 92 | 63 |
| 投資事業組合運用損 | 4,433 | — |
| 営業外費用合計 | 4,525 | 1,701 |
| 経常利益 | 724,212 | 750,316 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | ※4 2,434 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 779 |
| 減損損失 | ※5 8,128 | — |
| 特別損失合計 | 8,128 | 3,214 |
| 税引前当期純利益 | 716,084 | 747,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 306,668 | 307,413 |
| 法人税等調整額 | △15,488 | △2,078 |
| 法人税等合計 | 291,179 | 305,334 |
| 当期純利益 | 424,905 | 441,767 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 581,067 | 581,067 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 581,067 | 581,067 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 320,530 | 320,530 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 320,530 | 320,530 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 320,530 | 320,530 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 320,530 | 320,530 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,500 | 19,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,500 | 19,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,251,971 | 1,462,431 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,444 | △212,683 |
| 当期純利益 | 424,905 | 441,767 |
| 自己株式の消却 | — | △69,992 |
| 当期変動額合計 | 210,460 | 159,091 |
| 当期末残高 | 1,462,431 | 1,621,523 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,271,472 | 1,481,932 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,444 | △212,683 |
| 当期純利益 | 424,905 | 441,767 |
| 自己株式の消却 | — | △69,992 |
| 当期変動額合計 | 210,460 | 159,091 |
| 当期末残高 | 1,481,932 | 1,641,023 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △69,992 |
| 自己株式の消却 | — | 69,992 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,173,069 | 2,383,529 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,444 | △212,683 |
| 当期純利益 | 424,905 | 441,767 |
| 自己株式の取得 | — | △69,992 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 210,460 | 159,091 |
| 当期末残高 | 2,383,529 | 2,542,621 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 81 | △259 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △340 | 324 |
| 当期変動額合計 | △340 | 324 |
| 当期末残高 | △259 | 64 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 81 | △259 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △340 | 324 |
| 当期変動額合計 | △340 | 324 |
| 当期末残高 | △259 | 64 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,173,150 | 2,383,270 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △214,444 | △212,683 |
| 当期純利益 | 424,905 | 441,767 |
| 自己株式の取得 | — | △69,992 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △340 | 324 |
| 当期変動額合計 | 210,119 | 159,415 |
| 当期末残高 | 2,383,270 | 2,542,685 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 716,084 | 747,102 |
| 減価償却費 | 25,950 | 24,851 |
| 減損損失 | 8,128 | — |
| 受取利息 | △1,411 | △942 |
| 自己株式取得費用 | — | 1,638 |
| 固定資産除却損 | — | 2,434 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 779 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 7,074 | 9,205 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2,874 | 3,109 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 8,707 | △10,020 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △14,199 | 4,555 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △664 | 167 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,581 | △2,313 |
| その他 | 6,949 | △6,350 |
| 小計 | 762,074 | 774,218 |
| 利息の受取額 | 1,259 | 1,055 |
| 法人税等の支払額 | △226,572 | △355,360 |
| 法人税等の還付額 | — | 1,206 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 536,761 | 421,120 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △900,000 | △500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 500,000 | 900,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,196 | △8,604 |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △554 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,830 | △31,392 |
| 投資有価証券の分配金による収入 | 5,600 | 15,100 |
| 敷金の差入による支出 | △344 | △1,681 |
| 敷金の回収による収入 | — | 344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △411,771 | 373,210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | — | △71,630 |
| 配当金の支払額 | △214,694 | △212,674 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △214,694 | △284,304 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △89,704 | 510,026 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,567,693 | 1,477,989 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,477,989 | ※1 1,988,015 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年9月30日) | 当事業年度 (平成23年9月30日) |
|--|--|
| <p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 135,997千円</p> | <p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 136,140千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>ロイヤルティ 36,110千円 役員報酬 74,700千円 給料手当 235,374千円 賞与 51,468千円 福利厚生費 40,850千円 退職給付費用 7,177千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,874千円 賃借料 101,741千円 減価償却費 12,456千円 諸手数料 61,035千円</p> <p>おおよその割合 販売費 51% 一般管理費 49%</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>ロイヤルティ 36,413千円 役員報酬 75,735千円 給料手当 254,549千円 賞与 58,530千円 福利厚生費 48,602千円 退職給付費用 6,567千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,109千円 賃借料 98,810千円 減価償却費 9,671千円 諸手数料 59,758千円</p> <p>おおよその割合 販売費 53% 一般管理費 47%</p> |
| <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は16,683千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p> | <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は17,279千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。</p> |
| <p>※3 関係会社との取引高 売上高 585,236千円</p> | <p>※3 関係会社との取引高 売上高 623,880千円</p> |
| <p>※4 —</p> | <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 2,422千円 工具、器具及び備品 12千円</p> |

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------|---|------------|----|------------|------------|------|----|-------|-----|-----|-----------|---|----|-------|----|--|--|-------|-------------|--|
| <p>※5 減損損失の内訳 当事業年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 熱海市</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,383</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグループの単位としております。 遊休資産については、将来の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,128千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定しております。</p> | | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 静岡県 熱海市 | 遊休資産 | 建物 | 3,383 | 構築物 | 119 | 工具、器具及び備品 | 0 | 土地 | 4,625 | 合計 | | | 8,128 | <p>※5 —</p> | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 熱海市 | 遊休資産 | 建物 | 3,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 構築物 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 4,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 8,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 31,536 | — | — | 31,536 |
| 合計 | 31,536 | — | — | 31,536 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 107,222 | 3,400 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日 |
| 平成22年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 107,222 | 3,400 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 107,222 | 3,400 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日 |

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|-----|--------|
| 普通株式(株) | 31,536 | — | 518 | 31,018 |
| 合計 | 31,536 | — | 518 | 31,018 |

(注) 普通株式の発行済株式数の減少518株は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に実施した自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|-----|--------|
| 普通株式(株) | — | 518 | 518 | — |
| 合計 | — | 518 | 518 | — |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、平成22年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月7日から平成23年1月24日の期間において実施した自己株式の取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少518株は、平成23年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月13日に実施した自己株式の消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 107,222 | 3,400 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日 |
| 平成23年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 105,461 | 3,400 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 116,317 | 3,750 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月19日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 2,077,989千円 | 2,188,015千円 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 |
| △600,000千円 | △200,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 1,477,989千円 | 1,988,015千円 |

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権の 所有(被 所有)割 合(%) | 関連当事者との関 係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------------------|-----------------|-----------------------|-------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| その他の 関係会社 | 株式会社 毎日コミュニ ケーションズ | 東京都 千代田 区 | 2,094 | 就職情報 提供事業 等 | (被所有) 直接 28.53 | 当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名 | 適性テ スト等 の販売 | 585,236 | 売掛金 | 135,997 |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る。) 等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権の 所有(被 所有)割 合(%) | 関連当事者との関 係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------------------|-----------------|-----------------------|-------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| その他の 関係会社 | 株式会社 毎日コミュニ ケーションズ | 東京都 千代田 区 | 2,102 | 就職情報 提供事業 等 | (被所有) 直接 29.01 | 当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名 | 適性テ スト等 の販売 | 623,880 | 売掛金 | 136,140 |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 75,573円00銭 | 81,974円53銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 13,473円65銭 | 14,179円20銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,383,270 | 2,542,685 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,383,270 | 2,542,685 |
| 普通株式の発行済株式総数(株) | 31,536 | 31,018 |
| 普通株式の自己株式数(株) | — | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 31,536 | 31,018 |
| | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 424,905 | 441,767 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 424,905 | 441,767 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 31,536 | 31,156 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数892株) | ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数892株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 経営管理上の重要な契約先について

当社のライセンス契約先である英国のSHLグループ(注)は、平成23年1月11日に米国のPreVisor社を吸収合併しましたが、当社と締結しているライセンス契約に変更はありません。

(注) 当社は、英国のSHL Group Limited及び同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited(両社を合わせてSHLグループという)との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。また、当社は、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。なお、SHLグループは、1977年に英国で設立されて以来、欧州を中心として世界主要国に子会社及び関連会社ならびに提携先企業を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。